

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00817

研究課題名（和文）女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査

研究課題名（英文）Hurdles of Women's Political Participation: Surveys of Diet Members and Party Officials

研究代表者

三浦 まり (MIURA, Mari)

上智大学・法学部・教授

研究者番号：80365676

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は女性の政治参画に対する障壁を国会議員、政党地方組織、有権者の調査を通じて明らかにした。政党の公認決定過程において、理想とする候補者像が男性化しているあり、日本ではとりわけ対面での交流が期待されるため、時間的制約のある女性にとっての障壁になっていることを見出した。また、男性がケア責任を免責される程度が日本では韓国、台湾よりも高い。ハラスメント防止措置については有効な相談体制の構築が急務である。

女性議員を増やす手段としてクオータがあるが、クオータが多くで導入されていること、クオータは無能な議員を増やすものではないことが知られるようになると、有権者の支持が増えることもわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では女性議員が少なく、その構造的要因を解明し、どのような措置を講じるべきかに関する社会的関心も高い。本研究はそのような社会的要請に応えるものである。女性候補者のケア負担を軽減するような措置、対面交流以外で候補者情報を伝える必要性、クオータがどの程度普及した効果をもたらしているかの知識伝達、信頼できるハラスメント相談体制等が必要であることが本学術研究から見出された。

研究成果の概要（英文）：This research identified barriers to women's participation in politics through a survey of Diet members, local political party organizations, and voters. We found that the ideal candidate image is masculinized in the nomination process, and that the expectation of facetime, especially in Japan, is a barrier for women with time constraints. In addition, men are more likely to be exempt from caregiving responsibilities in Japan than in Korea or Taiwan. As for anti-harassment measures, there is an urgent need to establish an effective consultation system. Quotas are a means of increasing the number of women Diet members, but we also found that voter support would increase if it became known that quotas have been introduced in many countries and that quotas do not increase the number of incompetent representatives.

研究分野：政治学、ジェンダーと政治

キーワード：女性の政治参画 国会議員調査 クオータ 候補者リクルートメント 政党組織 ジェンダー規範 東アジア比較研究 ジェンダー平等

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

女性議員は人口における男女比から見れば未だに「過少代表」の状態に置かれている。研究申請を行った2017年時点で、女性議員割合の世界平均は約23%、日本の衆議院は10.1%と国際的にみて極めて低い水準にとどまる。他方、参議院は20.7%と世界平均に迫りつつあり、地方議会では28%の都議会から2.2%の愛媛県議会と差が大きい。このような衆議院の水準の低さ並びに国内におけるバリエーションの幅を考えると、問うべき課題は「なぜ日本の衆議院では女性議員が極端に少ないのか」、「女性比率の地域間格差はなぜ生じるのか」ということになる。研究最終年度の2023年時点でこれらの数値は若干改善したが、問題状況には変化がない。

## 2. 研究の目的

本研究は「女性の政治参画に対する障壁」を国会議員および主要政党の都道府県支部への調査を通じて明らかにすることを目指した。女性議員が少ない原因に関してはすでに国内外で研究の蓄積があり、複合的な要素によって女性候補者の数が抑制されていることが分かっている。中でも大きな障壁となっているのが、「政党の候補者リクルートメントと公認決定過程」である。本研究はそこに焦点をあて、郵送調査とインタビュー調査を組み合わせることで、なぜ女性候補が擁立されることが少ないのか、どこに障壁があるのかを特定する。これまで海外の研究で指摘されているジェンダー・ステレオタイプ、成功体験の過大評価、男性のホモ・ソーシャル・ネットワーク、潜在候補者への説得方法の男女差などについて、どの程度の影響力が日本で見られるのか、また政党差・地域差はどの程度なぜあるのを明らかにする。さらに東アジアの国際比較を行うことで、日本の特色を浮かび上がらせることを目指すものである。

## 3. 研究の方法

### (1) 国会議員郵送調査

女性議員が少ない原因としてどのような障壁があるのか、女性議員が増えるとどのような変化が起きるのか、増やすためにはどのような措置を講じるべきかについて、国会議員の認識を明らかにするために国会議員郵送調査を実施した。同様の調査は研究代表者が中心となり2016年に科研費を用いて実施しており、また連携する韓国チームが2017年に、台湾チームが2018年に実施している。東アジア3カ国比較ができるよう、韓国語、中国語、日本語、英語での翻訳作業をグレゴリー・ノーブルおよびスティール若希が中心となって行い、日本調査では韓国・台湾調査を踏まえつつ、新たな質問を追加した。

郵送調査では毎日新聞社政治部および世論調査部の協力を得ることとなり、上智大学倫理委員会の審査・承諾を得て、2019年3月-5月に中央調査社に委託し実施し、回収率は19.9%となった。

### (2) 県連調査

地方議会における女性割合の相違を明らかにし、合わせて政党の公認決定を探るために、政党地方組織にインタビュー調査を実施することとした。まずは都道府県議会の女性参画に関する基礎的データの収集作業を行い、調査対象とすべき地域を絞った。都道府県議会における女性比率が最も低い山梨と熊本、上位に来る京都、滋賀、さらに野党勢力の強い新潟の事例を比

較することとした。議席数の最も多い自民党の県連組織幹部に対し、女性の政治参画の現況に関する認識・評価、女性国会議員・地方議員が少ない要因ならびに増加した要因、候補者擁立の際に考慮する望ましい候補者像、女性議員を増やすための県連組織の取り組み等を伺うこととした。三浦まり、大山礼子、申琪榮が中心となり実施し、安藤優子の研究協力を得て調査依頼を行った。途中コロナ禍と重なり対面調査には制約が生じ、最終的には神奈川県、京都府、滋賀県、山梨県、熊本県、新潟県、長野県、大阪府において実施した。議会事務局側の調査としては福岡県でも実施した。

### (3) 有権者調査

女性議員が少ない理由として、有権者が女性候補者を望まないという可能性もある。あるいは、クオータなどの積極的正措置を世論が支持しないため、国会議員としてもその導入を躊躇するという考えも考え得る。クオータへの賛否について政治エリートと有権者では似たような傾向にあるのか、それとも乖離が見られるのか。クオータは民主主義を強化するものなのか、それとも選挙の正統性に疑義を生じさせるものなのか。このような問題意識から、有権者のクオータ支持構造を探るためのWEB調査を実施することとした。コロナ禍で国内・海外の出張が大きく制約されたこともあり、WEB調査を充実させることとし、2回の追加調査を実施した。三浦まり、ケネス・盛・マッケルウェインが担当し、金子智樹の研究力を得た。

1回目調査(第1波)は2020年2月27日~3月11日に、楽天インサイトのモニター登録者を対象に実施した。回答者の性別・年齢・居住都道府県の分布が2015年の国勢調査を反映するように割付を行った。最終的な回収数(冒頭の確認画面で調査への協力を同意した人数)は7552人である。さらに2021年1月8日~13日に、第1波調査への回答者を対象に第2波の調査を実施した。最終的な回収数(冒頭の確認画面で調査への協力を同意した人数)は2301人である。

2回目調査は2023年2月3日~8日に、クロス・マーケティングのモニター登録者を対象に実施した。回答者の性別・年齢・居住都道府県の分布が2020年の国勢調査を反映するように割付を行った。最終的な回収数(回答を完了した人数)は4075人である。

## 4. 研究成果

### (1) 東アジア比較研究

日本、韓国、台湾の国会議員を対象としたアンケート調査結果を用いて、本研究会の代表者・分担者および連携する韓国、台湾の研究チームとともに、3カ国の相違について議論を重ね、成果を2023年1月の国際シンポジウムで報告した。韓国は2017年の実施、回収率は54%、台湾は2018年で回収率は50%、日本は2019年で20%であった。

三浦まり、Soo Hyun Kwon, Wan-ying Yangは立候補に至る過程での障壁について焦点を当てた。3カ国とも女性の方が男性よりも多くの障壁を感じていることがわかったが、日本ではワークライフ・バランスの確保を案じている男性議員の割合が韓国・台湾と比べても低く、男性がケア責任を免責されている程度が強いことが見出された。また3カ国とも男性は自ら立候補する傾向にあるのに対して、女性は政党などの働きかけを受けて立候補の意思が形成される傾向にあり、政党が積極的に女性をリクルートする必要性が明白となった。

スティール若希とChang-Ling Huangとは国会議員のクオータ支持に着目し、日本と韓国では男性議員より女性議員、保守政党より革新政党の方がクオータを支持する傾向にある一方、台湾ではジェンダーや所属政党による相違が見られないことを見出した。また、望ましい女性議員割合は日本は43%、台湾は45%、韓国は38%と近似しているが、女性議員割合は約10%、約

40%、約20%である。日本では政治分野における男女共同参画推進法の規範力が高い一方で、衆議院の選挙制度が女性増加の障壁になっていることが窺える。韓国はクオータが女性議員増加に一定程度の役割を果たしつつも、国会議員において女性増加の熱意は見られないことが確認された。

韓国についてさらなる要因を解明するために、申琪榮は調査結果を用いてクオータ義務化を支持する国会議員がどのような傾向を有するのかの分析を行った。韓国では比例代表の50%クオータは義務化されているが、小選挙区では30%クオータが努力義務にとどまり、ほとんど遵守されていない。調査調査からは、予想に反し小選挙区選出の議員は必ずしもクオータ義務化に反対はしておらず、クオータを支持する理由は女性議員も男性議員と同等の能力があると思っていることが判明した。さらに、クオータ義務化を支持する政治エリートはそれによって能力ある女性議員がリクルートできると考えているからであり、候補者の多様性を促すとか男性支配的な政治文化を変えるからだとは捉えていないことも見出された。

これらの分析結果をもとに、英語での投稿論文を準備中である。また、三浦の分析部分の一部は『さらば、男性政治』（2023年）で公刊し、申の分析結果の一部は三浦が編集するクオータに関する書籍での刊行を準備中である。

## （2）政党の候補者リクルートメントと公認決定過程

政党が候補者を擁立する際に理想とする候補者／議員像が男性化しているために、女性が公認を得づらい状況にある。この候補者／議員の男性化については、三浦まり、申琪榮、スティル若希がconstituency facetime（対面主義）として概念化し、有権者と直接対面で接触することが期待されることが、時間制約のある（ケア責任のある）女性にとっての障壁であることを見出した。2018年7月の世界政治学会（IPSA、プリズベン）で3人の共著論文として執筆した“ ‘ Constituency Facetime ’ Reproduce Male Dominance? Insights From Japan's Mixed-Member Majoritarian Electoral System ” はIPSAのジェンダーと政治の最優秀論文賞Wilma Rule Awardを受賞した。

constituency facetimeがなぜ求められるのか、代表性の観点からどのような機能を担っているのかを明らかにするために、自民党県連組織へのインタビュー調査を重ねた。地方組織にとっての理想の候補者は地元を代表するものであり、それは地元の人をどれだけ広く知っているかによって判断される。地域住民、特に地元の有力者に知られるには地域の行事に欠かさず顔を出し、付き合いがいいことが求められる。地域の権力構造はほとんど男性によって占められていることから、こうしたホモソーシャルなネットワークに女性が入り、地域の顔としての評価を獲得することは極めて難しい。こうした要因分析については三浦が「政治家というキャリア：議員職のキャリア分析」（2020年）および『さらば、男性政治』（2023年）にまとめた。

またケア責任と政治活動の両立が困難であることについて、子育て議員への聞き取りを加味して申が濱田真里との共著「子育て中の女性候補者が直面する選挙運動の壁」（2023年）において分析を行い、県連調査を踏まえて大山礼子は「多様な議員で構成される地方議会へ」（2023年）を執筆した。

## （3）有権者調査～誰がクオータを支持するのか？～

WEB調査では「政治分野における男女共同参画を実現するために、法律でクオータ（割当制）を導入すべきという意見に賛成ですか、それとも反対ですか」という質問を設け、女性の方が男性よりも賛成の割合が高く、クオータを強く支持するのは公明党、国民民主

党、共産党、立憲民主党の支持者であることが見出された。各党支持者とも男女差は大きく、特に自民党、維新の会、立憲民主党の支持者については統計的に有意な男女差が見られた。以上は国会議員の傾向とも近似するものであった。

性差別意識については、好意的性差別態度を有する男性はクオータを支持する傾向にあり、他方で敵意的性差別態度を有する男女は支持しない傾向にあることがわかった。男性がクオータを支持する場合は、敵意的性差別態度を有しない場合と好意的性差別態度がある場合があり、クオータへの支持がまったく異なる意識を背景に形成されていることがわかる。また、「クオータが強制されるようになると、能力のない女性候補者が増える」に賛成する男女はクオータを支持しない傾向にある。とりわけ、クオータが能力のない女性を増やすものと理解する人、特に男性においては、クオータに反対する傾向にある。これらの結果からは、女性議員が少ない構造への理解が深まることや、クオータが能力に劣る人に下駄をはかすものではないことに対する知識を得ることで、クオータへの反対態度が変容することが示唆される。この結果は申の韓国での議論とも整合的である。

我々はさらに、女性議員を増やすことには賛成でもクオータには反対するのはどのような理由なのかを解明すべくさまざまな要因との相関関係を調べ、政府介入を支持しない人は手段としてのクオータに反対する傾向にあることを見出した。これは政策 理念ギャップとして先行研究があり、当研究もそれに貢献するものとなった。以上の結果を三浦、マッケルウェイン、金子が英語投稿論文として執筆し、“Explaining Public Support for Gender Quotas: Sexism, Representational Quality, and State Intervention in Japan”がPolitics & Gender誌に掲載された(2022年)。

W E B調査では実験を組み込み、「クオータ制にはさまざまな種類がありますが、130カ国近くで何らかのクオータ制が導入されています」という情報を与えるとクオータへの支持が上昇する結果を得た。多くの国でクオータが導入されているという知識を得ることが、クオータの正統性を高め、支持を増加させたと考えられる。この点については3人の共著英語論文として執筆し、投稿準備中である。また上記の内容を日本語論文としてまとめ、三浦編集のクオータに関する書籍に収録予定である。

#### (4) ハラスメント

国会議員調査、県連調査、W E B調査を通じて、ハラスメントやその背景にある性差別意識が女性にとっての政治参画の障壁となっていることが浮き彫りとなった。そこで地方議会におけるいじめ・ハラスメントについて全国フェミニスト議員連盟の調査に協力し、福岡県議会のヒアリングを実施した。また、2023年の国際集会に招聘したSarah Childs氏には「ジェンダーに配慮した議会」の概念及び実践状況、イギリス議会でハラスメント対応を紹介して頂いた。

以上の調査や議論を踏まえ、三浦が「政治分野におけるハラスメント防止体制をどう構築するか」(2022年)、「政治分野におけるハラスメント防止に向けてーイギリス議会の苦情処理手続きと地方議会ハラスメント条例を手がかりに」(『年報行政学研究』、2023年)、内藤忍と共著で「地方議会のハラスメント防止体制」(2022年)を刊行した。ハラスメント要因は申請段階では強く意識していなかったが、研究を通じてその意義が一層確認され、当研究においても組み込むこととなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Miura Mari, McElwain Kenneth Mori, Kaneko Tomoki	4. 巻 2022
2. 論文標題 Explaining Public Support for Gender Quotas: Sexism, Representational Quality, and State Intervention in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Politics & Gender	6. 最初と最後の頁 1~25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S1743923X22000617	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 三浦まり	4. 巻 58
2. 論文標題 政治分野におけるハラスメント防止に向けてーイギリス議会の苦情処理手続きと地方議会ハラスメント条例を手がかりに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 年報行政研究	6. 最初と最後の頁 54-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三浦まり・大倉沙江・江藤俊昭	4. 巻 52
2. 論文標題 議会ハラスメントの現在：対策は議会改革とともに	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地方議会人	6. 最初と最後の頁 34-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 三浦まり	4. 巻 229
2. 論文標題 地方議会における女性議員の増やし方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 32-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 254
2. 論文標題 議会の多様性をなぜ目指すべきか?どのように実現できるか?	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ガバナンス	6. 最初と最後の頁 35-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 67
2. 論文標題 地方議会の女性参画をどのように進めるか?—政治分野における男女共同参画推進法における地方議会の責務と役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治体法務研究	6. 最初と最後の頁 51-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申琪榮	4. 巻 28-2
2. 論文標題 半分の成功—韓国のクォータ制からの示唆	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 48-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 28-2
2. 論文標題 ジェンダーに配慮した議会に向けたIPI自己点検の意義と日本の取り組み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 57-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 946
2. 論文標題 クォータの取扱説明書(トリセツ) : なぜ候補者を女性に割り当てるのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 172-178
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 62-9
2. 論文標題 政治家というキャリア : 議員職のジェンダー分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 89-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申琪榮・濱田真里	4. 巻 114
2. 論文標題 子育て中の女性候補者が直面する選挙運動の壁	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 12-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 申琪榮	4. 巻 7
2. 論文標題 第20回統一地方選挙を迎えて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 IJS Japan Review	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する



1. 著者名 大山礼子	4. 巻 114
2. 論文標題 多様な議員で構成される地方議会へ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山礼子	4. 巻 970
2. 論文標題 地方議会はいらぬ？ 議員の多様化を進めるために	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 57～65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大山礼子	4. 巻 908
2. 論文標題 地方議会の存在意義 多様な人材の参画で信頼回復を	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり・内藤忍	4. 巻 114
2. 論文標題 地方議会のハラスメント防止体制	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 9
2. 論文標題 政治分野におけるハラスメント防止体制をどう構築するか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ジェンダー法研究	6. 最初と最後の頁 79-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり、ケネス・盛・マッケルウェイン、金子智樹	4. 巻 946
2. 論文標題 クォータの支持傾向に関する調査報告	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 179-181
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 52
2. 論文標題 候補者均等法の効果と課題～持続的効果に向けて～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 VOTERS	6. 最初と最後の頁 7-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 10
2. 論文標題 政治分野における男女共同参画の動向と課題～人材育成への展望	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 NVEC実践研究	6. 最初と最後の頁 6-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 5
2. 論文標題 政治分野における男女共同参画推進法の意義と課題～法規範の定着に向けて～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 憲法研究	6. 最初と最後の頁 139-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 61
2. 論文標題 政治分野における男女共同参画法施行後1年～統一自治体選挙から見えてきた課題～	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研	6. 最初と最後の頁 10-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ki-young Shin	4. 巻 16
2. 論文標題 “ An Alternative Form of Women ’ s Political Representation: Netto, A Women ’ s Party in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Politics & Gender	6. 最初と最後の頁 78-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 910
2. 論文標題 「政治分野における男女共同参画推進法」成立の意味：議会の男女均等に向けて新たなステージへ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 126-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三浦まり	4. 巻 339
2. 論文標題 アクターの連携が生んだ「市民立法」 候補者男女均等法への歩みとこの先	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journalism	6. 最初と最後の頁 20-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計25件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 13件)

1. 発表者名 Mari Miura, Kenneth Mori McElwain, Tomoki Kaneko
2. 発表標題 How Global Standards Influence Public Support for Gender Quotas: An Experimental Analysis
3. 学会等名 International Symposium: Gender and Political Representation in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Ki-young Shin
2. 発表標題 Who Supports Mandatory Gender Quota Legislation in South Korea 's National Legislature and Why?
3. 学会等名 International Symposium: Gender and Political Representation in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Wan-Ying Yang, Mari Miura, Soo Hyun Kwon
2. 発表標題 Women's Candidacy and Gender Norms in Japan, South Korea, and Taiwan
3. 学会等名 International Symposium: Gender and Political Representation in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Chang-Ling Huang, Jackie F. Steele
2. 発表標題 East Asian Parliamentary Members' Attitudes toward Gender Quotas
3. 学会等名 International Symposium: Gender and Political Representation in East Asia (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三浦まり
2. 発表標題 趣旨説明
3. 学会等名 日本学術会議シンポジウム「女性の政治参画をどう進めるか」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 申琪榮
2. 発表標題 韓国からの示唆
3. 学会等名 日本学術会議シンポジウム「女性の政治参画をどう進めるか」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 申琪榮
2. 発表標題 若手女性政治リーダー養成の試みーパリティ・アカデミーの5年間の実績から見えてきたもの
3. 学会等名 日本地方政治学会・日本地域政治学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kenneth Mori McElwain, Tomoki Kaneko, Mari Miura
2. 発表標題 How Global Standards Influence Public Support for Gender Quotas: An Experimental Analysis
3. 学会等名 Building an Inclusive Society in Japan” Manuscript Workshop, Indiana University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 三浦まり、ケネス・盛・マッケルウェイン、金子智樹
2. 発表標題 Public Support for Gender Quotas: Experimental Analysis of the Impact of Quota Information
3. 学会等名 東大社研政治学オンラインワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mari Miura, Kenneth Mori McElwain, Tomoki Kaneko
2. 発表標題 Public Support for Gender Quotas: Experimental Analysis of the Impact of Quota Information
3. 学会等名 日本政治学会 ジェンダーと政治研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Mari Miura and Ki-young Shin
2. 発表標題 The Impact of the Gender Parity Law in Japan: Survey Results of Japanese Diet Members
3. 学会等名 Asian Election Studies International Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mari Miura, Wan-Ying Yang, and Soo Hyun Kwon
2. 発表標題 Overcoming the hurdles?: Barriers to Women Running for Office in Japan, Korea, and Taiwan
3. 学会等名 European Conference on Politics and Gender (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ki-young Shin and Chang-Ling Huang
2. 発表標題 Who Opposes Quota and Why?: Survey Analysis of Korean and Taiwanese National Legislators
3. 学会等名 European Conference on Politics and Gender (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三浦まり
2. 発表標題 政治分野における男女共同参画推進法が切り拓く未来
3. 学会等名 日本学術会議シンポジウム『男女がともにつくる民主政治を展望するー政治分野における男女共同参画を推進する法律の意義
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大山礼子
2. 発表標題 地方議会をどう変える? 女性の進出を阻む壁を乗り越えるために
3. 学会等名 日本学術会議シンポジウム『男女がともにつくる民主政治を展望するー政治分野における男女共同参画を推進する法律の意義
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 申琪榮
2. 発表標題 「政治リーダー養成の試みーパリティ・アカデミーの実践が示唆すること」
3. 学会等名 日本学会議シンポジウム『男女がともにつくる民主政治を展望するー政治分野における男女共同参画を推進する法律の意義』
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jackie F. Steele, Jinock Lee, and Chang-Ling Huang
2. 発表標題 Divergent levels of women's representation in East Asian MMM Systems: Taiwan, Korea and Japan in Comparative Perspective
3. 学会等名 European Conference on Politics and Gender (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三浦まり
2. 発表標題 政治分野における男女共同参画をどう進めるかー基本法と推進法の関係から読み解くー
3. 学会等名 ジェンダー法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三浦まり
2. 発表標題 男女共同参画社会基本法から政治分野における男女共同参画推進法へー継承と発展
3. 学会等名 名古屋大学シンポジウム『男女共同参画社会基本法とジェンダー平等：施行から20年を振り返る』
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 申琪榮
2. 発表標題 政治リーダー養成の試みーバリテ・アカデミーの実践が示唆するこ
3. 学会等名 名古屋大学シンポジウム『男女共同参画社会基本法とジェンダー平等：施行から20年を振り返る』
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kenneth McElwain
2. 発表標題 Gender and Constitutional Revision in Japan
3. 学会等名 European Conference on Politics and Gender (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Gregory Noble
2. 発表標題 Beyond the gender gap in Japan
3. 学会等名 University of Tokyo EMP (executive management program)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Mira, Mari, Ki-young Shin, and Jackie F. Steele
2. 発表標題 Constituency Facetime ' Reproduce Male Dominance? Insights From Japan's Mixed-Member Majoritarian Electoral System
3. 学会等名 IPSA (世界政治学会) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Jackie F. Steele
2. 発表標題 From power-sharing to chronic male domination in three East Asian MMM systems
3. 学会等名 International Workshop on Politics & Gender (Nagoya University Graduate Law School) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jackie F. Steele
2. 発表標題 From power-sharing to chronic male domination in three East Asian MMM systems
3. 学会等名 International Workshop on Politics & Gender (Nagoya University Graduate Law School) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 三浦まり	4. 発行年 2023年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 279
3. 書名 さらば、男性政治	

1. 著者名 Helen Hardacre, et al (eds)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Lexington Books	5. 総ページ数 336
3. 書名 Japanese constitutional revisionism and civic activism	

1. 著者名 辻村みよ子・三浦まり・糠塚康江編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 228
3. 書名 女性の参画が政治を変える 候補者均等法の活かし方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	申 キヨン (SHIN Ki-young) (00514291)	お茶の水女子大学・ジェンダー研究所・教授  (12611)	
研究分担者	Noble Gregory (NOBLE Gregory) (20334261)	東京大学・社会科学研究所・教授  (12601)	2023年に定年退職
研究分担者	大山 礼子 (OYAMA Reiko) (70275931)	駒澤大学・法学部・教授  (32617)	
研究分担者	MCELWAIN KENNETH (MCELWAIN Kenneth) (80768896)	東京大学・社会科学研究所・教授  (12601)	
研究分担者	スティーブル 若希 (STEEL Jackie) (50638765)	名古屋大学・国際機構(法)・特任准教授  (13901)	2019年に退職

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	金子 智樹  (KANEKO Tomoki)  (50943487)		
研究協力者	安藤 優子  (ANDO Yuko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計4件

国際研究集会 International Symposium: Gender and Political Representation in East Asia	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 日本学術会議公開シンポジウム「ジェンダー視点に基づく議会改革」	開催年 2023年～2023年
国際研究集会 Growing Gender Gaps in East Asian Democracies: Paradoxes of Women's Political Citizenship in Japan, Korea and Taiwan, Graduate School of Law, Nagoya University, December 16th, 2019	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Online Public Lecture: Feminist Democratic Representation	開催年 2020年～2020年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
韓国	Korea Women's Political Solidarity			
英国	エジンバラ大学			
その他の国・地域	台湾国立大学、台湾政治大学			
韓国	西江大学			